

強制労働に由来する製品の上市及び輸出を禁止するEU規則（規則2024/3015）	木内 遼 …	1/ 551
日本企業の海外事業展開と労働法上の問題点	多根井 健人 …	7/ 557
日本と中国の電子決済市場の現状と決済法制の比較	朱 宝玲 …	13/ 563
特集 ウィーン売買条約(CISG)15周年にあたって ～ CISGのより一層の理解と普及に向けて～	…	19/ 569

●デジタル経済とcompetition on the merits IV－2 リポートの再検討： 102条に基づく反競争的效果と排除的濫用（下）	ジョン・カラハ, 他, (訳)越知保見 …	33/ 583
●独占禁止法の新潮流 第72回 排除型私的独占に係る課徴金制度の執行について	村上 政博 …	42/ 592
●国際取引法学会〈研究報告〉(234)(235) アメリカのLLCにおける信認義務の緩和に関する一考察 GDPRにおける管理者の民事責任	奥乃 真弓 … 笠羽 英彦 …	47/ 597 52/ 602
●WTOアンチダンピング等最新判例解説 [119] 〔EU〕越境補助金に対する相殺関税措置についてのEU裁判所の判断	高岸 直子 …	57/ 607

国際コンプライアンスの研究（第二部） 国際コンプライアンスの諸相 [134] グループ・ガバナンスについての会社法の観点からの一考察（その3・完）	四方 藤治 …	65/ 615
国際取引法研究の最前線（153） 気候変動に関する国家の義務をめぐる国際司法裁判所(ICJ)勧告的意見 —公聴会の意見陳述・書面陳述書・コメントの概要と分析—	木村 ひとみ …	72/ 622
国際商事研究学会研究ノート（41） 中央銀行改革の国際的潮流と日本への示唆 —日銀の「金融政策の多角的レビュー」を参照しつつ—	中村 篤志 …	77/ 627
英文契約書基礎講座 ～梁山泊としてのゼミナール（52）	山本 孝夫 …	82/ 632

中国	中国最新法律事情（287） 中国「『反外国制裁法』の実施に関する規定」について	沈 陽, 他 …	90/ 640
	中国案例百選（339） 声に対する法的保護を認めた中国の裁判例について	吉田 憲 …	94/ 644
	中国ビジネス法務Q&A（240） 中国における顔認識技術の法規制	神保 宏光 …	97/ 647
	上海ウォッチ（166） 國務院による涉外知的財産権紛争処理に関する規定	高 革慧 …	99/ 649
	中国法令速報（331）	森川 伸吾 …	101/ 651

連載	EU企業法判例研究（314） 代理商指令における「商品の販売」の意義	桑原 康行 …	103/ 653
	世界の法制度【アフリカ編】③ナイジェリア	遠藤 誠 …	109/ 659

常設欄

英文契約700のQ&A (350)	長谷川 俊明 …	116/ 666
ベトナム重要新法令ニュース (93)	粟津 卓郎 …	118/ 668
韓国法事情 (295) 仲裁合意の解釈	金 祥洙 …	120/ 670
ブラッセル・ウォッチ (353)	J-Fベリス …	122/ 672
IBL情報 Hewlett Packard EnterpriseによるJuniper Networksの買収計画の阻止を求めて提訴, 2023年米国連邦証券取引規制回顧, 他	…	126/ 676
連載(エッセイ)travelogue ～地球の驚異に抱かれて～ 第32回	野田 繁直 …	135/ 685